

五霞町(ごかまち)

五霞町(ごかまち)					法人番号	5000020085421	
	町章 〒 306-0392 〈住所〉 猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈TEL〉 0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478 〈HP〉 https://www.town.goka.lg.jp/ 〈e-mail〉 mail@town.goka.lg.jp				地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 ※令和7年3月31日現在
					近郊整備	退職手当 消防費 消防員 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム	法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水)
	類型	Ⅱ-1	地方公共団体コード	085421	面積	23.11 km ²	

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	ちく きよし 知久 清志 (65 歳)	任 期	令和9年4月30日
		就任回数	1 期目
副町長	土信田 法男		

②議会(令和7年5月1日現在)

議 長	樋下 周一郎	副議長	植竹 美智雄
任 期	令和9年4月29日	条例定数	10 人
党 派 別	公明1人、無所属9人		
現議員数	10 人	現議員数	10 人

③職員数(令和6年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
106	90	79	16
一般行政職の平均給料月額	3,126 百円	ラスパイレ ス指数	95.2
		地域手当 補正後 ラス指数	95.2
全職員数の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
	101	100	103

④機構図(令和7年4月1日現在)

＜町長＞ー＜副町長＞ 総 務 課 まちづくり戦略課 町民税務課 健康福祉課 こども未来課 産 業 課 建設水道課 特定プロジェクト推進課
＜上下水道事業管理者＞ 建設水道課
＜会計管理者＞ 町民税務課
＜教育長＞ 教育委員会事務局
＜議会＞ 議会事務局
＜行政委員会＞ 農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会 公平委員会

<概要>

①沿革

明治22年4月1日	五霞村誕生
平成8年6月1日	町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代からの工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第6次総合計画では、町の将来像である「キラリ★五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現を目指し、総合的かつ計画的な施策の展開に取り組んでいる。
--

③人口・世帯数

区分		国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
		平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	4,719	4,408	4,066	3,848
	女	4,691	4,378	4,027	3,707
	合計	9,410	8,786	8,093	7,555
世帯数		2,927	2,894	2,928	3,068

④有権者数(令和7年3月3日現在) ⑤高齢人口割合 (R7.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	3,418	3,330	6,748	36.1 %

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内総生産	1,020 億円	住民所得	333 億円
		人口1人当り住民所得	4,225 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和4年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	529 0.5 %	268 6.6 %
第2次	70,453 69.1 %	1,587 39.0 %
第3次	29,959 29.4 %	2,218 54.5 %
総額・総数	101,986 —	4,073 —

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農 業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	552	33	962
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	59	5,402	238,418
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	50	337	24,241

④特産物

米(コシヒカリ)、五霞いもコロッケ、そば焼酎「川霞」

＜財政状況＞

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	5,225,437	6,038,882	15.6
歳出	4,733,431	5,466,214	15.5
形式収支	492,006	572,668	-
実質収支	351,498	544,343	-
単年度収支	△ 41,373	192,845	-
実質単年度収支	△ 82,667	88,855	-

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	6,039	—	814	15.6
地方税	2,363	39.1	51	2.2
地方交付税	620	10.3	7	1.1
国庫支出金	689	11.4	48	7.5
地方債	328	5.4	107	48.4
うち臨財債	33	0.5	△ 46	△ 58.2
その他	2,039	33.8	601	41.8
うち繰入金	549	9.1	416	312.8
歳出	5,466	—	733	15.5
義務的経費	1,765	32.3	86	5.1
人件費	898	16.4	25	2.9
扶助費	448	8.2	55	14.0
公債費	419	7.7	6	1.5
投資的経費	718	13.1	304	73.4
普通建設事業費	718	13.1	304	73.4
うち補助	671	12.3	303	82.3
うち単独	47	0.9	1	2.2
その他の経費	2,983	54.6	343	13.0
うち繰出金	310	5.7	△ 385	△ 55.4

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	14.6 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	34.3 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.794	[0.670]
経常収支比率	93.1 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	3,326 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	3,439 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	414 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	2,061 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	1,792 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	382,036 (16.0)	369,755 (15.6)	96.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	221,876 (9.3)	221,259 (9.4)	99.7 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,671,510 (70.0)	1,659,649 (70.2)	99.3 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	2,389,557	2,363,131	98.9 [97.4]

＜公共施設整備状況＞(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	1 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	1 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	7 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	3 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	7.3 %
図書館	0 か所	道路舗装率	81.6 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 か所	污水处理普及率	99.6 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況 (百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
子育て支援の充実	R7 ～	子育て支援の充実を図り、子育て世代が移住・定住しやすい環境を整備する。 ・子育て支援住宅の整備 ・放課後児童クラブ「ごかつ子クラブ」の設置 ・保育士等就労奨励金、病児保育の実施	422 (R7)
教育施設の充実	R7 ～	教育施設の充実と災害時の安全性・機能性を確保するため、中学校体育館及び町スポーツ施設の空調整備を実施する。	171 (R7)
複合庁舎の整備 推進	H28 ～	役場庁舎と公民館を複合化し、防災拠点、行政拠点、地域コミュニティ拠点を集約し、質の高い複合庁舎を整備する。	119 (R6)
官民連携による ふるさと納税の 推進	R3 ～	町のPR及び自主財源の確保を図るため、中間管理業者、地域商社及び地域事業者と連携し、新たな仕組みを行い、事業を推進する。(令和7年度歳入目標7億円)	399 (R7)
新たな産業拠点 の形成	R2 ～	さらなる町の活性化と働く場を確保するため、新たな産業用地の創出に向け、土地利用を推進する。	15 (R7)

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞ ・人口減少、少子高齢化社会への対応 ・地域コミュニティの衰退 ・公共施設の老朽化対策 ・自主財源の確保 ・官民連携の推進 ・移住・定住の推進 ・新規就農者の確保・育成 ・自治体DXの推進
＜特色ある行政＞ ・小中一貫教育の推進 ・母子健康手帳交付から始まる一貫した子育て支援対策 ・働く保護者を支援する子育て支援策 ・高齢者の健康づくりや社会参加の推進 ・道の駅「ごか」を拠点とした地域活性化(ごかみらいLab) ・ごかりんクラブアプリ等を活用した関係人口の創出